

オーストラリア経済の見通し

～豪州準備銀行は金融緩和を示唆～

1. 景気の現状

内需は減速傾向が
強まる

オーストラリア経済は、インフレや金融引き締めの影響から、内需を中心に減速傾向が強まっている。

個人消費は鈍化傾向が続いている。6月の小売売上は前年比+3.2%と、前月の小幅上昇から一転、2005年11月以来の低い伸びにとどまった。消費マインドの悪化も影響し、百貨店売上（同▲3.0%）や衣類（同▲4.3%）などが減少したほか、食品（同+4.4%）やホテル・レストラン（同+1.1%）など、多くの項目で伸びが低下した。住宅投資も減速傾向が鮮明となっている。6月の住宅建設許可件数は前年比▲7.8%、住宅ローンの申請件数も同▲24.8%と前年比マイナスが続いた。こうしたなか、これまで上昇基調を維持していた住宅価格は、第2四半期は前期比▲0.3%と約3年ぶりにマイナスに転じ、前年比でも+8.2%と前期（同+13.2%）から大幅に伸びが鈍化した。

輸出の拡大から買
易収支は改善

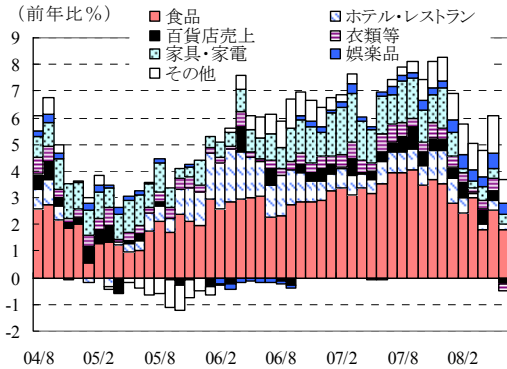
一方、輸出は、旱魃の緩和や資源ブームの持続、それに伴う資源価格の高止まりを受けて拡大している。6月は、主力の石炭や鉄鉱石、小麦を中心に拡大し、前年比+29.2%と高い伸びを示した。一方、輸入は、内需の鈍化を背景に同+14.5%と前月（同+17.1%）から鈍化した。この結果、貿易収支は、4億ドルと黒字に転じた。

インフレ加速が続
く

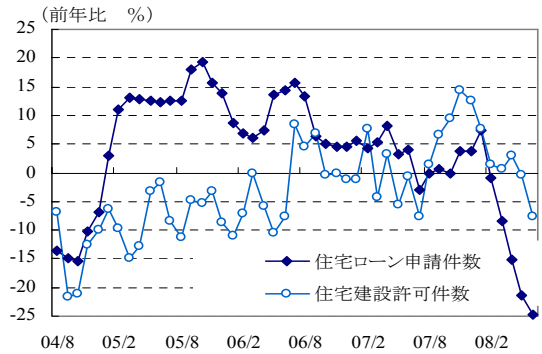
物価は、上昇傾向が続いている。第2四半期の消費者物価上昇率は、住宅コストや燃料などの上昇を主因に、前年比4.5%と加速した。2000年の消費税導入を背景とした高騰を除くと、1995年以来の高水準となった。コアインフレ率（注）も同4.4%へ上昇し、豪州準備銀行（RBA）の政策目標（同2～3%）の上限を4期連続で上回った。

（注）RBAは、統計局の物価統計発表とともに、トリム平均値（trimmed mean）、加重中央値（weighted median）を発表。この平均値をコアインフレ率としている。

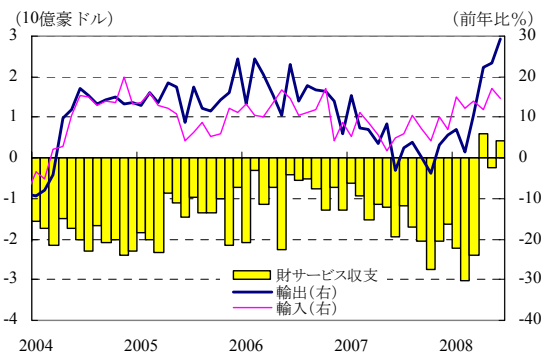
第1図：小売売上



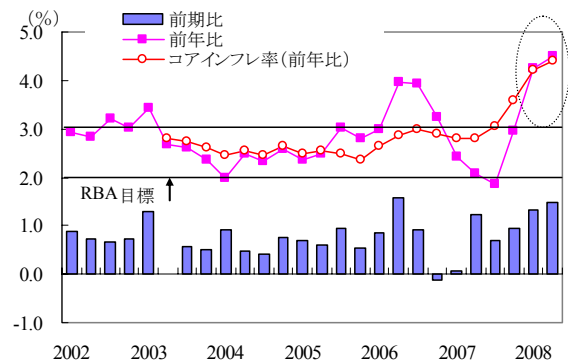
第2図：住宅関連指標



第3図：貿易動向



第4図：消費者物価指数



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 今後の見通し

2008年の成長率は
2.7%へ低下

今後は、内需がインフレやこれまでの金融引き締めの影響から減速基調で推移することが想定されるため、経済は鈍化傾向を辿ろう。もっとも、堅調な輸出が下支えし、減速のペースは緩やかにとどまる見込みである。実質GDP成長率は、2008年に2.7%、2009年に2.6%と緩やかに低下するものの、2%後半の底堅い成長を維持すると予想する。

内需の減速を輸出
の堅調が下支え

個人消費は、金利の高止まりや物価の上昇に加え、株価低迷などに伴い消費マインドが悪化するなか、所得税減税による下支え効果は限定的にとどまり、減速傾向が続こう。鉱業や建設業での労働需要は依然として強い一方で、雇用の増加ペースは鈍化し、求人件数は減少が続いている。また、飲食や金融などのサービス業でリストラが報じられるなど、労働需給は次第に緩和へ向かうとみられる。

住宅投資は、当面低迷が続く見通しである。移民の流入増加から潜在的な住宅への需要は大きいですが、インフレや金利の高騰などを背景に住宅取得能力は歴史的な低水準にとどまり、投資家のセンチメントも急速に悪化しているため、これらが投資を抑制しよう。政府の住宅取得の支援政策は、住宅投資悪化への歯止めの一助にはなるものの、当面、物価や

金利は高止まりが予想されることから、住宅取得能力改善への即効性は少ないと考えられる。

他方、輸出は、旱魃の緩和による農産物生産の増加や世界的な資源需要の拡大、供給インフラ投資の増加による出荷能力の拡大を背景に、堅調な推移が続く可能性が大きい。商品市況は調整がみられるものの、主要輸出品である石炭や鉄鉱石は価格交渉の結果値上げが続いており、資源価格の高止まりが見込まれることも下支えとなろう。

物価は先行き緩和へ

消費者物価は、短期的には、世界的な食料品や資源、エネルギー価格の高騰や労働需給の逼迫から高止まりが続こう。もともと、足元、商品市況は調整に転じているほか、今後、内需の減速が見込まれることから、先行き上昇圧力は緩和に向かうとみられる。この結果、消費者物価上昇率は、2008年は前年比4.3%と加速するものの、2009年は同3.2%へ低下すると予想する。

オーストラリア経済の見通し

	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率 (%)	4.3	2.7	2.6
消費者物価上昇率 (%)	2.3	4.3	3.2
経常収支 (億ドル)	▲ 557	▲ 492	▲ 351

実績 ← → 見通し

3. 金融動向

(1) 金利動向

政策金利は7.25%
で据え置き

RBA（豪州準備銀行）は、8月5日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を7.25%で据え置いた。政策金利の据え置きは5カ月連続となった。

RBA は金融緩和
を示唆

RBAは8月の声明文で、足元、内需の鈍化が著しく、経済の成長ペースは相当緩やかになるとした。これを受けてインフレも、短期的には原油高から高止まりする一方、先行きは内需の減速とともに緩和するとし、「今後の金融政策は引き締めではない方に向かいつつある」と、これまでの引き締め方針から一転、金融緩和の可能性を示唆した。加えて、RBA副総裁が下院議員との会合で「利下げを実施する前にインフレが低下するのを待ってはられない。手遅れになってはいけなからだ」とコメントしている。今後、内需の伸び悩みが見込まれるなか、こうしたRBAのスタンスを踏まえると、早期に利下げが行われる可能性が高い。

市場金利は急速に低下

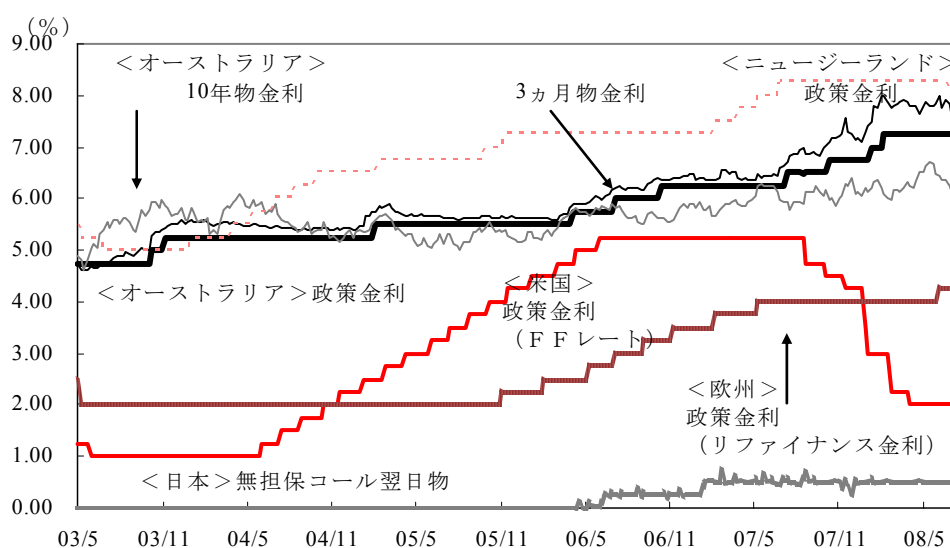
足元の市場金利は、利下げ観測の高まりを受けて、短期金利は7%台前半へ、長期金利は5%台後半へと急速に低下した。当面は、弱含みが続くと思われるが、政策金利の下げ幅は小幅にとどまると予想されるため、下落余地は限定的となろう。

第1表：RBA コアインフレ率見通し

	2008年後半	2009年前半	2009年後半	2010年前半	2010年後半
08年5月時点	4.00%	3.50%	3.25%	3.00%	2.75%
08年8月時点	4.50%	3.75%	3.25%	3.00%	2.75%

(資料) RBA より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替動向

豪ドルは急落

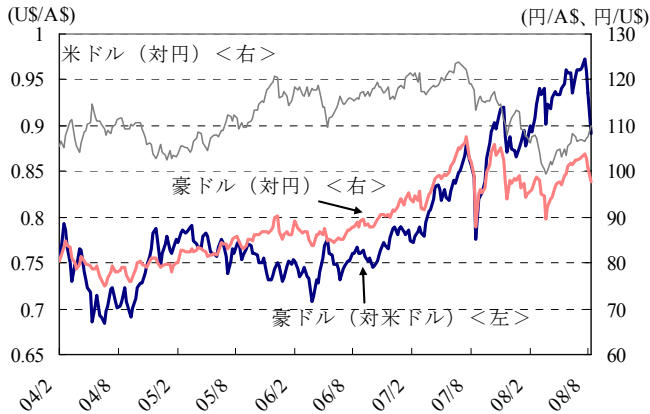
7月末に、国内金融機関が、米国サブプライムローン投資に関わる不良債権の拡大を受け引当金を積み増したことや、それに伴って業績を下方修正したことを受けて、豪ドルは下落に転じた。国内経済指標の悪化が続くなか、RBAが金融政策決定会合で利下げの可能性を示唆したことや国際商品市況が大幅な調整局面にあることを背景に下落が続き、足元は1豪ドル=0.87ドルを割り込んでいる。当面は、商品市況の下落や国内経済の減速懸念、豪米金利差の縮小観測の高まりにより、弱含みで推移する可能性が高い。

対円相場も反落

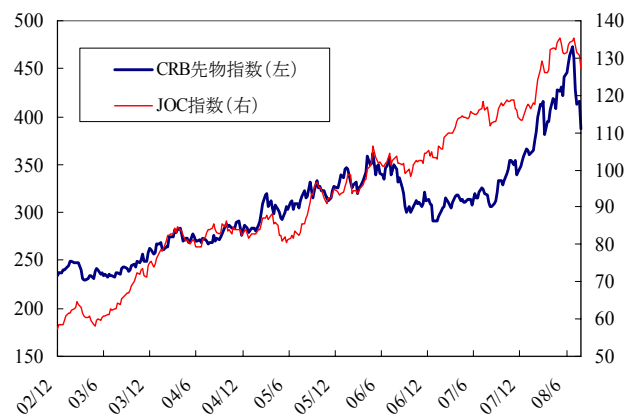
豪ドルの対円相場は、100円を超える水準が続いていたが、7月末からの豪ドル(対米ドル)の急落に伴い、大幅に値を下げた。足元は95円近辺まで下落している。しばらくは、豪ドル(対米ドル)が軟調に推移すると予想されるため、豪ドル(対円)も弱含みで推移しよう。ただし、

米ドル（対円）の上昇が続くとは考えにくく、これ以上の下落余地は限定的とみる。

第 6 図：為替相場の推移



第 7 図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。